【小学校・中学校・義務教育学校用】

令和2年度学校評価 結果·学校関係者評価

学校名

基山町立基山中学校

達成度(評価)

A: 十分達成できている B:おおむね達成できている

C:やや不十分である

D:不十分である

生徒指導力等の向上・育成も急務である。これらの課題を解決するために、各自が自らの職責を自覚し、自律と共同の学校づくりに向かって邁進せねばならない。 きたえ **や**りぬき まなびあう」~自律と共同の学校づくりを通して~

学校教育目標

前年度

評価結果の概要

3 本年度の 重点目標

- 「基本的生活習慣」の定着…落ち着きのある学校生活
- 「豊かな心」の育成…思いやりある風土づくり
- ③「生徒(会)活動」の充実…活気に満ちた活動
- 「確かな学力」の定着…自ら学び続ける生徒の育成

「組織力」の強化…「いしがき」をイメージした組織づくり

. 重点取組内容	• 成果指標		中間評価			5 最終評価		
(1) 共通評価項).). [H \k =\k
	重点取組			中間評価		最終評価		主な担当者
評価項目	取組内容	成果指標 (数値目標)	具体的取組	進捗度 (評価)	進捗状況と見通し	達成度 (評価)	実施結果	
●学力の向上	●全職員が授業づくりのステップ1・2・3の内容を共通理解し、共通実践を目指す。	●学力向上対策評価シートに記載したマイプランの成果指標を達成した教師の割合が90%以上をめざす。	・各職員が立てたマイプランを提示、共有し、校内研修や授業研究 会等で取組を促進する。	В	・校内LAN内では、設定したマイブランが常時見られる状態にはなっているが、校内研修や授業研究会では、まだ十分活用できていない。12月県調査の結果を踏まえ、校内研等で再度提起する予定である。	В	・ステップ1・2・3はほとんどの職員が実施できている。12月調査の結果をも とにマイブランの達成状況を確認したが、具体的な数値目標をクリアでき た職員もいたが、実際に目標を達成できた職員は7割程度であった。	学力向上コーディ ネーター
●子月の川工	○クラスの全員が理解できるような授業の実践を目指す。	○12月県調査の正答率の対県比が全教科で 1.00を上回り、かつ前年対県比から0.02ポイントの上昇を目指す。	・授業の振り返りとまとめに重点 を置いた授業の展開を実施する。	A	・授業研究会の実施により、分かりやすい授業の構築を求め、実践に励ん でいる。全教科で授業の振り返りシートを作成し授業で使用している。県 調査は結果待ちであるが、目標達成が期待される。	В	・授業のまとめや振り返りは、本校独自の振り返りシートの作成・活用が進み、概 ね実施できている。しかし、12月調査に対する数値目標を造成できたのは10教科中 5数科であった。しかし、目標に未達成の教科も対果比1.00に近い値は出ている。	学力向上コーディ ネーター
	●児童生徒が、自他の生命を尊重する 心、他者への思いやりや社会性、倫理観 や正義感、感動する心など、豊かな心を 身に付ける教育活動を実施する。	○学校評価アンケートの「特別の教科 道徳」に関 する質問において、その取組や成果に肯定的な回答 を行った教師、生徒の回答の割合が90%以上を目指 す。	・「考え議論する道徳」の授業の実践を行う。 う。 ・人権週間での集会や標語作成を実施する。 ・PTAと連携したボランティア清掃活動を実施する。	A	 職員対象のアンケートでは、道徳の授業などによる心の教育の実施に対して、90%以上の 機長が肯定的た回答をしている。学年全職員によるローテーション道徳などを実施し、授業 に工夫をしている。 ・人権集会は拡張によるものであったが、実施できた。人権標語も作成できた。 ・コロナ橋で規模は縮小したが、PTAと連携しボランティア清掃が実施できた。 	A	・中間評価同様に2月の職員対象のアンケートでも、道徳の検索などによる心の教育の実施 に対して、90%以上の職員が肯定的公団答をした。ローテーション道徳の実施により、担 に 副担任がテームで道徳の授業を実施し、投棄力の自上が確認されている。 ・いじめ防止標路コンタールでは、本校からの応募2作品が全国賞、FTA推薦賞に輝いた。 あらためていじめ防止についての啓発ができた。	道徳主任
●心の教育	●いじめの早期発見、早期対応体制の充実させる。	○学校評価アンケートのいじめを許さない雰囲気作 りや敷師の指導に関する質問において、肯定的な回 答を行った教師、生徒の回答の割合が90%以上を目 指す。	・週末アンケートの確実な実施,内容の 把握,早期対応,早期指導を行う。 ・いじめ防止研修会を実施する。	A	・職員対象のアンケートでは100%の職員がいじめを許さない雰囲気作り に対して肯定的回答を行った。いじめや問題行動等の覚知・認知を迅速に 行えるよう毎週のアンケートを確実に実施できた。 ・いじめ防止研修会がまだ実施できていない。(1月実施予定)	A	 ・2月の職員対象のアンケートでも100%の職員がいじめを許さない雰囲気作りなどに対して 肯定的な回答を行った。また、いじめ事業の党知・認知をスムーズに行えるように毎週のア ンケートが確実に実施できた。 ・いじめ防止の研修会を実施し、職員がさらに研鑽を深めることができた。改めていじめの 防止や早期発見、早期解決に決意を新たにすることができた。 	生徒指導主事
	◎本校教育目標「きたえ やりぬきまなびあう」を念頭に置いた志を 高める教育の実践を行う。	○学校評価アンケートの「自分の夢や目標に向かって努力を続けているか」という質問に対して、肯定的な回答を行った生徒の回答の割合が90%以上を目指す。	・生徒を前面に立てた活動の計画と実践を行う。 ・学習や部活動,学校行事において活動の振り返りを行う場面を設定する。	A	・生徒対象のアンケート結果では90%以上の生徒が肯定的回答を行った。 ・振り返りの感想を読むと、縮小や予定変更等はあったものの生徒主体の 活動や行事の取組に満足感や達成感をもてたようだ。	A	・2月実施の生徒対象のアンケート結果では90%以上の生徒が肯定的な回答を行った。 ・振り返りの作文から、生徒主体の活動や行事の取組は、縮小や予定の変更等があったが、一定の満足感や達成感がもてたようである。	主幹教諭
●健康・体つ	●望ましい生活習慣 を形成させる。	○学校評価アンケートで「早寝早起き朝ごはん」に 関する質問で、これを実践している生徒、実践を生 徒にさせている保護者の肯定的な回答の割合が70% 以上を目指す。	・学習の成果と生活リズムの関係について学級指導を行う。 ・全校集会、学年集会において、礼法指導を行い、節度ある行動の意識付けを行う。 ・引き続きノーチャイムでの校時を実施する。	A	・学校、家庭での規則正しい生活が学力の向上に大きく関係することを各担任が学級で指導している。 ・生徒対象のアンケートでは80%の生徒が肯定的な回答を行った。20%の生徒は「早寝早起き順ごはん」が定着しておらず、家盛への啓発が必要と思われる。 ・ノーチャイムでの学校生活、2分前の着底の習慣が身に付きつつある。	A	 2月実施のアンケートで「早寝早起き朝ごはん」を実行していると答えた割合が生徒で 80%、保護者で90%を超えた。 ・茶菜大や学年集会などで号合がなくても、生徒は礼節をわきまえた所作ができるようになった。 ノーチャイムの取組や始業2分前の着席も定着している。 	保健主事 生徒指導主事
< 9	○望ましい食習慣の 確立を目指す。	○学校評価アンケートの質問「健康に食事は 大切である」に対して、生徒の肯定的な回答 を行った生徒の回答の割合が90%以上を目指 す。		A	・生徒対象のアンケートでは、98%の生徒が食事の重要性を認識している。 ・給食のメニューの考案も町の給食センターとタイアップして取り組むことができ、食の重要性に関する意識が高まっている。	A	・2月の生徒対象のアンケートでは、引き続き95%の生徒が、食事の重要性を認識している。 ・給食のメニューの生徒による考案も町の給食センターとタイアップして取り組むことができ、食の重要性に関する意識が高まった。	保健主事 給食担当
●業務改善・ #### B の B さ	●業務効率化の推進と 時間外勤務時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間 外在校等時間の上限を遵守す る。	・ICTを活用した業務記録表を導入する。 ・県と町の部活動ガイドラインを遵守する。 ・行事の精選と授業時間数確保を行う。 ・学校開庁日を設定する。	В	 ICTを活用した業務記録表は定着しているが、超勤月45時間以内の連成はまだ違い、部括 動については早日の体育館での密を避ける対策として土日の活動を認めたため、ガイドラインに沿むかい影となった。 2学期中間考査の廃止や学校開放ウイークの廃止など行事の精適に取り組むことができた。また学校開介日も設定できた。 	В	・一部に超勤が見られたが、「居残り業務は部活終了後1時間まで」の管理職の評掛けにより、早めに帰宅する日が増えてきた。 ガイドラインの週2日の部活動休養を各部が守っており、土日の部活動による超動は減っている。 ・行事の精選やICTによる事務効率化が進み、職員が本来の業務である授業に集中できるようになった。	教頭主幹教諭
教職員の働き方改革の推進	○働き方改革の推進	○年休の取得日数を前年度よりも増加 するよう職員に促がし、心身のリフ レッシュを図れるようにする。	・定時退勤日の確実な実施を行う。 ・教職員のメンタルヘルスチェックを実施する	В	・定時退勤日は設定されているものの、実際は、設定日 に超過勤務をしている職員がいる。メンタルヘルス チェックは今後実施予定である。	A	・年休取得はスムーズに行われている。定時退勤日は設定されているが、 部活動休養日との兼ね合いで実施できない場合もある。 ・メンタルヘルスチェックを実施することができた。 結果が近日中に戻る 予定である。	校長教頭
(2) 本年度重	点的に取り組む独自語	·	17 亿 美雕 4 4)。					
	重点取組			中間評価		最終評価		・ 主な担当者
評価項目	重点取組内容	成果指標 (数値目標)	具体的取組	進捗度 (評価)	進捗状況と見通し	達成度 (評価)	実施結果	
○特別支援	○特別支援教育について職員の研修を深め、生徒理解に努める。	○講師を招き、特別支援教育に関する研修会を1回開催する。○特別支援教育推進委員会を毎月実施する。	・個別の支援教育に全員が目を通し、共通理解を図 る。 ・特別支援教育推進委員会で協議した内容を全員が共 有できるよう連絡体制を確立する。	В	・特別支援教育推委員会を毎月実施することができたが、研修会について は、長期休業の短縮等により、実施できていない。配慮を要する生徒が多 く、職員が対応に追われることもあったが、推進委員会等で共通理解を深 め、日々の指導に当たっている。	A	・コーディネーターを中心に推進会議を定例で行うことができた。配慮を 要する生徒に関しても、SC、SSM、医療機関等との連携が進み、生徒、保護 者の困り感に寄り添うようなサポートができた。 ・特別支援教育の研修会を開き、研修を深めることができた。	
〇不登校支援	○家庭との密に連絡を取りながら、信頼関係を築き、連携を深める、事門機関との相談体制を確立する。新たな不登校の未然防止に努める。	○全校生徒が登校できた日 (欠席者0の日)を実現する。○新たな不登校の発生0を目指す。	・担任や学年主任によるこま めな家庭連絡,家庭訪問を行 う。 ・SC,SSWを交えたケー ス会議を定例化する。	В	・担任や学年主任がSC、SSWと連携を図り、不整校生徒等への アプローチを粘り強く行っている。その結果、不登校から改善が見 られた生徒がいる。 反面、新たに学校に足が向きにくくなっている生徒がおり、SCや SSW等を交えたケース会議等の重要性が増している。	В	・年度当初の分散整校日などが奏功し、不整校であった生徒が整校できるようになったケースがいくつかあった。SSWや支援員と連携し、家庭訪問などを行ってもらった。また、ケース会議の開催や学年での不整校の例の共有化ができ、学校に足が向くように対策を練ることができた。 ・新た水平整校の、全員整校できる日については、磁染症予防のため、登校を控えている生徒もおり、継続の課題となっている。	教育相談担当

学校評価アンケートでは生徒,保護者から学校運営に対する肯定的な意見を多くいただいた。生徒・保護者と本校職員が概ね良好な関係を築くことができていると思われる。生徒指導上の大きな問題も少なく,学校が落ち着 ている中で,生徒は日々充実した学習活動や部活動を送っている。しかし,我々はこれに満足することなく,本校の課題である学力向上,教育相談の充実による不登校・不登校傾向の生徒のケア,小中連携による児童生徒の

育成に取り組まねばならない。特に学力向上に関しては、「授業づくりのステップ1・2・3」に基づく授業のスタイルの確立、家庭学習の充実が喫緊の課題である。また、本校は若手職員が多いために、職員の教科指導力、

○・・・学校独自 ◎・・・・志を高める教育 ●…県共通

5 総合評価・ 次年度への展望

・年度当初に立てた重点取組内容の多くは,成果指標に照らし合わせて,概ね達成できたと思われる。学校評価に関する生徒,保護者,職員へのアンケート結果も,各設間に対して肯定的な評価が多く,学校評議委員の方々からも生徒のようすに関してはお褒めいただいている。校長のリーダーシップの下,学校運営がスムーズになされていると思われる。
・本校の課題である特別支援教育と不登校に関しては,チームで対応し,外部との連携も進み,効果が徐々に上がっている。今後も連携を深めたい。
・コロナによる臨時体校23日間での遅れた授業を挽回しようとするあまり,どうしても授業が窮屈になってしまい,十分な学習内容の定着の時間がとれなかったと思われる。これは12月調査での目標としている成果指標をいくつかの教科で上回れなかった要因の一つであると思われる。春季休業中の課題を工夫し,12月調査で正答率の低かった単元や分野の復習に取

・ルーに・。 中連携による学力推進地域指定事業の委嘱(2年目)を受け,ステップ1・2・3を根底に据えた授業の実施,授業研究会などを通して,数師の授業力は少しずつ向上している。これにGIGAスタール構想で導入された学習用PCの利活用を絡めて,生徒の学力の向上を図ることが次年度の課題である。